

1 はじめに

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義に基づいて作成された財務資料のことで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成することとされています。

現在の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握する現金主義の考え方に基づいておりますが、この制度では、これまでの行政活動によって形成された道路、学校、公園等の「資産」がどのくらいあるのか、あるいはその対価として将来支払わなければならない「負債」がどのくらいあるのか、といった情報は読み取ることができません。

財務書類（財務4表）では、これらの「資産」や「負債」の状況が把握できるようになるため、より多くの財務情報を町民の皆様に公表することが可能になります。

2 「総務省方式改定モデル」を採用しました

総務省では、国の基準に準じた財務4表として「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」の2種類の会計モデルを示しています。

「基準モデル」は、自治体が保有する固定資産（公有資産）を固定資産台帳の作成によって公正価値評価をしたうえで、全ての取引・会計事象を複式処理して作成する会計モデルです。

一方、「総務省方式改定モデル」は、地方公共団体の毎年度の決算状況についてまとめた地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成する会計モデルです。

本町では、平成23年度普通会計決算について「総務省方式改定モデル」を採用し、財務4表を作成しました。

3 財務4表について

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照的に表したものです。

表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、将来世代に引き継ぐ財産状況や、これまで投資された資金の用途状況が示されています。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、将来世代が負担しなければならない債務の状況や、これまでの世代が負担した資金の状況が示されています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは1年間の行政活動のうち、資産形成に直接結びつかない経費（福祉サービスなど）と、その対価となる使用料や手数料などを対比させるものです。

これまでの決算書類から把握できなかった減価償却費や退職手当引当金などの非現金コストに関する情報も計上されております。

行政サービスを行う上で重要な財源となる町税や地方交付税などは、表中の経常収益には含まれないため、通常は大幅なコスト超過となります。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の1年間の動きを明らかにするものです。

純資産がどのような財源や要因によって増減したかが示されております。

各変動額の合計が当期変動額となり、期首純資産残高と足した当期末残高がバランスシートの純資産と一致します。

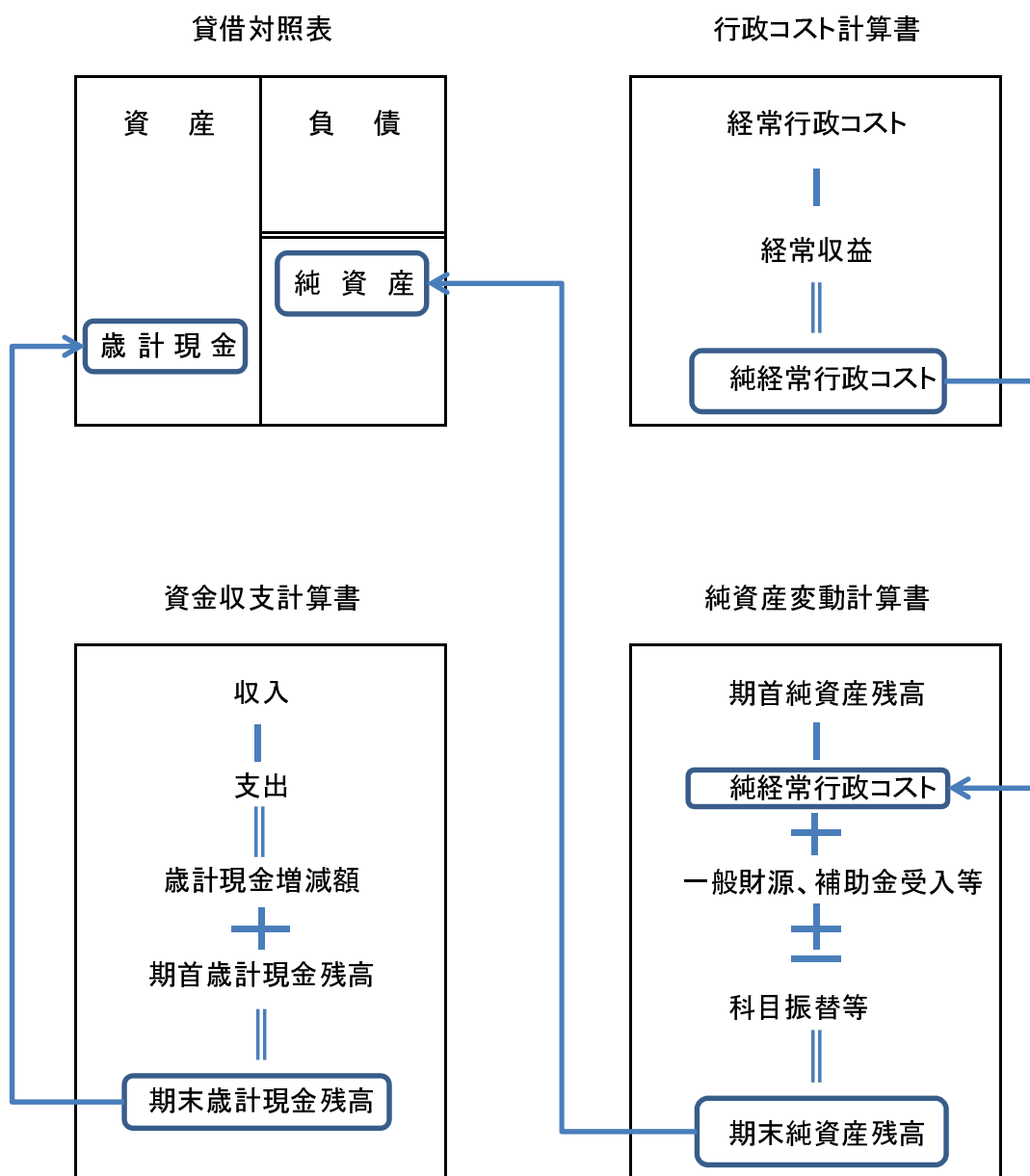
④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に分けて表示したものです。

これにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのを読み取ることができます。

財務4表の相互関係

財務4表はそれぞれの数値が関連しており、全体の相互関係は以下のとおりです。



※上図において、矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味します。

用語説明

貸借対照表

公共資産	道路、庁舎等の固定資産
投資等	町の出資法人への出資金、公営企業等への繰出金や基金積立金など
流動資産	現金、財政調整基金、減債基金、地方税その他の未収金など
固定負債	償還期限が1年超の地方債、退職手当引当金など
流動負債	翌年度償還予定地方債、賞与引当金など
純資産	資産合計から負債合計を控除したもの

行政コスト計算書

人にかかるコスト	職員給与、退職手当引当金・賞与引当金への当年度繰入など
物にかかるコスト	物品の購入や委託料等の物件費、維持補修費、減価償却費など
移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、特別会計繰出金など
その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額など
経常収支	使用料・手数料・分担金・負担金等の行政サービスへの受益者負担に関する収益
純経常行政コスト	経常費用合計から負債合計を控除したもの

純資産変動計算書

期首純資産残高	前年度の純資産合計
純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した純行政コスト
一般財源	町税、地方交付税、諸収入等
補助金等受入	国、県からの補助金、負担金等
臨時損益	災害復旧事業費、資産除売却に伴う損益等
科目振替	公共資産整備や貸付金・出資金等へ投入された財源の調整
資産評価替変動額	資産評価替に伴う増減
その他	出資金簿価見直し等に伴う増減
期末純資産残高	今年度の純資産合計

資金収支計算書

経常的収支	経常的な行政活動に伴う現金収支。支出は人件費、物件費、社会保障給付等、収入は経常経費に充当される町税、国県支出金等
公共資産整備収支	公共資産の取得による現金支出と、その取得に伴う国県支出金、町債の借入等
投資・財務的収支	投資・貸付や町債償還等に伴う現金収支。支出は町債償還、貸付金等、収入は貸付金の回収、財産売却収入等

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,051,304
①生活インフラ・国土保全	10,098,209	(2) 長期未払金	
②教育	5,390,407	①物件の購入等	0
③福祉	501,375	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	151,040	③その他	56,714
⑤産業振興	2,445,705	長期未払金計	56,714
⑥消防	688,896	(3) 退職手当引当金	2,463,716
⑦総務	3,113,667	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	22,389,299	固定負債合計	8,571,734
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	22,389,299		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	920,802
①投資及び出資金	329,940	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	37,500
②投資損失引当金	212,263	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	542,203	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	4,082	(5) 賞与引当金	73,411
(3) 基金等		流動負債合計	1,031,713
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,771,489	負債合計	9,603,447
③土地開発基金	311,113		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,082,602		
(4) 長期延滞債権	91,176		
(5) 回収不能見込額	△12,941		
投資等合計	3,707,122		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,567,039		
②減債基金	996,849		
③歳計現金	978,938		
現金預金計	3,542,826		
(2) 未収金			
①地方税	23,061		
②その他	1,490		
③回収不能見込額	△3,851		
未収金計	20,700		
流動資産合計	3,563,526		
資産合計	29,659,947		
		負債・純資産合計	29,659,947
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	4,535,303
		2 公共資産等整備一般財源等	18,378,563
		3 その他一般財源等	△2,857,366
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	20,056,500

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0千円
計	0千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,731,272千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,458,629千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,972,106千円	6,972,106千円	
債務負担行為支出予定額	56,714千円		56,714千円
公営事業地方債負担見込額	5,376,093千円		5,376,093千円
一部事務組合等地方債負担見込額	590,000千円		590,000千円
退職手当負担見込額	2,463,716千円	2,463,716千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	0千円
連結実質赤字額	千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	16,341,177千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,208,530千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	401,375千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,731,272千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△882,548千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,144,795千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,303,659千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,361,344	17.9%	71,635	262,356	189,481	64,084	91,269	17,594	593,696	68,865			2,364
	(2)退職手当引当金繰入等	179,136	2.4%	7,640	35,320	25,509	8,627	10,475	2,368	79,925	9,272			
	(3)賞与引当金繰入額	73,411	1.0%	3,131	14,474	10,454	3,535	4,293	971	32,754	3,799			
	小計	1,613,891	21.3%	82,406	312,150	225,444	76,246	106,037	20,933	706,375	81,936			2,364
2	(1)物件費	1,075,390	14.2%	20,392	520,664	91,359	41,107	181,228	30,125	183,985	6,530			
	(2)維持補修費	41,671	0.5%	10,019	13,736	6,639	2,357	5,917		3,003				
	(3)減価償却費	1,016,093	13.4%	375,694	161,249	38,501	10,993	136,868	67,809	224,979				
	小計	2,133,154	28.1%	406,105	695,649	136,499	54,457	324,013	97,934	411,967	6,530	0		0
3	(1)社会保障給付	887,909	11.7%		7,938	879,478	493							
	(2)補助金等	1,103,081	14.5%	1,060	54,529	108,332	362,343	79,734	299,418	195,668	1,997			
	(3)他会計等への支出額	1,585,555	20.9%											1,585,555
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	130,881	1.7%	30,216			8,878	90,701	1,086					
	小計	3,707,426	48.8%	31,276	62,467	987,810	371,714	170,435	300,504	195,668	1,997			1,585,555
4	(1)支払利息	88,912	1.2%									88,912		
	(2)回収不能見込計上額	50,767	0.7%										50,767	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											
	小計	139,679	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	88,912	50,767	0
経常行政コスト a		7,594,150		519,787	1,070,266	1,349,753	502,417	600,485	419,371	1,314,010	90,463	88,912	50,767	1,587,919
(構成比率)				6.8%	14.1%	17.8%	6.6%	7.9%	5.5%	17.3%	1.2%	1.2%	0.7%	20.9%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	109,503		19,349	20,438	17,794	1,768	15		17,599				28,393	4,147
2	分担金・負担金・寄附金 c	112,454			49,712	54,507	522	5,034							2,679
経常収益合計 (b + c) d		221,957		19,349	70,150	72,301	2,290	5,049	0	17,599	0	0		28,393	6,826
d/a		2.9%		3.7%	6.6%	5.4%	0.5%	0.8%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		1.8%	
(差引)純経常行政コスト a-d		7,372,193		500,438	1,000,116	1,277,452	500,127	595,436	419,371	1,296,411	90,463	88,912	50,767	1,559,526	△ 6,826

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	18,970,814	4,809,964	16,839,999	△ 2,679,149	
純経常行政コスト	△ 7,372,193			△ 7,372,193	
一般財源					
地方税	1,480,596			1,480,596	
地方交付税	5,177,270			5,177,270	
その他行政コスト充当財源	526,856			526,856	
補助金等受入	1,311,466			1,311,466	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 38,309			△ 38,309	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			337,213	△ 337,213	
公共資産処分による財源増			131,425	△ 131,425	
貸付金・出資金等への財源投入			581,808	△ 581,808	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増		△ 274,661	△ 708,316	982,977	
地方債償還に伴う財源振替			1,196,434	△ 1,196,434	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	20,056,500	4,535,303	18,378,563	△ 2,857,366	0

資金収支計算書

(自 平成25年4月 1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,330,640
物件費	1,075,390
社会保障給付	887,909
補助金等	1,034,648
支払利息	88,912
他会計等への事務費等充当財源繰出支	967,580
その他支出	79,980
支出合計	5,465,059
地方税	1,470,560
地方交付税	5,177,270
国県補助金等	1,050,221
使用料・手数料	111,259
分担金・負担金・寄附金	113,240
諸収入	227,992
地方債発行額	204,500
基金取崩額	9,046
その他収入	298,864
収入合計	8,662,952
経常的収支額	3,197,893

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	979,244
公共資産整備補助金等支出	161,585
他会計等への建設費充当財源繰出支	121,818
支出合計	1,262,647
国県補助金等	261,245
地方債発行額	399,800
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	661,045
公共資産整備収支額	△ 601,602

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	110,858
定額運用基金への繰出支	230
他会計等への公債費充当財源繰出支	564,360
地方債償還額	1,790,733
長期未払金支払支	0
支出合計	2,466,181
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,164
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,953
その他収入	0
収入合計	4,117
投資・財務的収支額	△ 2,462,064

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	134,227
期首歳計現金残高	844,711
期末歳計現金残高	978,938

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,328,114
地方債発行額	△ 604,300
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 9,269,794
地方債償還額	1,879,645
財政調整基金等積立額	1,490
基礎的財政収支	1,335,155